

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 福祉・介護人材マッチング支援事業費

(地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部地域福祉課福祉人材係 電話番号：058-272-1111 (内 2522)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 27,437千円 (前年度予算額：27,437千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	27,437	0	0	0	0	0	27,437	0	0
要求額	27,437	0	0	0	0	0	27,437	0	0
決定額	27,437	0	0	0	0	0	27,437	0	0

※地域医療介護総合確保基金を充当

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護人材は2025年までに約6,300人不足する見込みであり、実際に介護事務所の半数以上が人材不足を感じている。

一方で、介護福祉士登録者27,654人(R2.9末)のうち実際に就労しているのは約半数(11,732人：H27.10推計値)となっており、福祉人材と現場がうまくマッチングしていない現状にある。これは、資格を有しながらも新卒採用時のマッチングがうまくいかずに離職・転職に至っていることが原因である。

人材不足の解消には有資格者に限らず、介護補助員も含めて資格のない人でも高齢者でも可能な限り多くの人を介護の担い手として取り込む必要がある。

そのため、高齢者から若い世代に至るまで幅広く介護や福祉の仕事のやりがいや魅力を周知・啓発し、積極的に福祉の現場と人材のマッチングすることによって、人材を確保する必要がある。

(2) 事業内容

【福祉・介護マッチング支援】

福祉人材総合支援センターの窓口やハローワーク等求職者が集まる場所で、求職者に対して福祉分野へのマッチングを行う。

また、事業所訪問を行い、福祉人材総合支援センターの活動を周知するとともに、職員の定着支援に向けた活動を紹介する。

【若年層への啓発・マッチング】

高校・大学で開催される進路ガイダンス及び就職相談会等に福祉人材総合支援センターでブースを設け、キャリア支援専門員を派遣して福祉関連の就職相談と啓発を行う。なお、訪問先は福祉系学校に限らず、卒業後は就職する人が多いものの進路が明確でない普通科や夜間の生徒を主な対象とする。

キャリア支援専門員と各圏域の福祉施設の職員が中学・高校・大学等を訪問し、福祉に関する仕事の啓発を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金（国 2/3、県 1/3）を活用

(4) 類似事業の有無

- ・ 保育士・保育所支援センター（平成 25 年設置）
- ・ 岐阜県中小企業総合人材確保センター（平成 29 年設置）
- ・ 森のジョブステーションぎふ（平成 30 年設置）
- ・ 障がい者総合就労支援センター（令和元年設置）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	27,437	<委託料内訳> ・ キャリア支援専門員による各種相談対応業務 (20,119 千円) ・ 中学・高校・大学での福祉の仕事啓発講座・就職相談会開催費 (2,557 千円) ○ 福祉の仕事啓発講座・相談会 ○ 進路ガイダンス出展 ・ 一般管理費 (2,267 千円) ・ 消費税及び地方消費税 (2,494 千円)
合計	27,437	

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、第四期県地域福祉支援計画、第7期岐阜県高齢者安心計画

(2) 国・他県の状況

- ・ 県内各県立高校が各々独自に進路ガイダンスを開催し、地元企業や大学、専門学校等の担当者を招いてブースを設け、生徒が相談できるようにしている。
- ・ 他県の高校、大学等でも進路ガイダンスは実施されている。また、民間企業も学校を特定せずに各地で進路ガイダンスを実施している。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業を実施する岐阜県福祉人材総合支援センターは、社会福祉法第93条に基づき県が指定した、社会福祉事業従事者の確保を図るために必要な業務を行う福祉人材センターであり、無料職業紹介や啓発活動と本事業を一緒に実施することでより効果的な事業運営ができる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 ;事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

キャリア支援専門員が求職者の相談に対応することで、円滑な就労と定着を支援し離職者の防止につなげる。また、中学校・高校での福祉の仕事に関する啓発活動や、高校・大学で就職相談を実施することで、将来的に福祉・介護分野に就職する人材の確保につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前年度末時点)	目 標	達成率
就職者数（福祉人材総合支援センター事業により実際に就職に至った累計件数）	52人 (H20)	218人 (H29)	105人 (H30)	98人 (R1)	1,000人 (R1～R4)	9.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

福祉・介護人材マッチング支援事業実績

ア ハローワーク等での相談

- ・相談件数：1,556件、事業所訪問数：108件

イ 出張登録相談会・学校訪問説明会の開催

- ・中学校：20回 1,883人参加
- ・高校：5回 250人参加
- ・大学等：11回 421人参加

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

県内の福祉施設で働いている職員を「ぎふ福祉の魅力知らせ隊」に任命し、学校訪問説明会において、現場での経験談や、福祉の仕事の魅力ややりがい等を発信することで、福祉分野への理解促進に資することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	今後、福祉人材の需要のさらなる高まりが想定されるため、福祉人材の安定的な確保・定着につながるマッチング支援事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) △	就職者数はここ数年減少傾向にあり、期待どおりの成果が得られていない。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	中学校及び高校での訪問説明会において、現場の職員であるぎふ福祉の魅力知らせ隊から若年層への魅力発信を行うことで、マッチング支援に寄与した。また高齢福祉課の「介護職員人材確保対策事業」との連携により実施することで、経費の節減を図った。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 福祉現場では、低賃金や労働環境の厳しさのため離職者も多く、質の高い福祉人材を安定的に確保することが急務となっている。 特に、急激な高齢化に伴い、安定的な介護人材の確保が大きな課題である。 (岐阜県の介護人材は2025年までに約6,300人不足する見込み)

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 関係機関との連携のもと、求職者・求人事業所に対するきめ細やかな支援、福祉人材情報システムを活用した職業紹介、ハローワーク等での個別相談等による適切なマッチングの支援等、人材確保対策を重点的に進める。 また、これから進路を考える中学生、高校生に対して福祉の仕事をPRする
--

ことで、将来的に福祉の仕事を進路の選択に含めてもらえるよう啓発活動に力を入れると共に、高校・大学の進路ガイダンスへ出向き、福祉の職場への就職相談を強化する。

さらに、福祉の仕事の魅力とともに、福祉人材センター自体の周知にも積極的に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	